

令和 8 年度 九州農政局事前評価技術検討会（第 1 回）
議事概要（上場二期地区）

- 1 日 時：令和 8 年 6 月 9 日（火） 15 時 40 分～17 時 10 分
- 2 場 所：J A からつ北波多支所プラザ会議室（一部 Web 併用）
- 3 対象地区：国営かんがい排水事業「上場二期」地区
- 4 委 員：九州大学大学院農学研究院 学術特任教員 凌 祥之（委員長）
九州大学名誉教授 磯田 宏
特定非営利活動法人 熊本消費者協会理事 宮園 由紀代（Web 参加）
九州大学大学院農学研究院 教授 安井 秀
佐賀大学農学部 教授 弓削 こずえ

5 議 事：

九州農政局事前評価技術検討会（第 1 回）を開催し、令和 9 年度事業着手予定地区である国営かんがい排水事業「上場二期」地区について評価を行い、資料（新規地区採択チェックリスト及び事業の効用に関する説明資料）を審議した。質疑応答の概要は以下のとおり。

（委 員）防食対策の単位当たり事業費について、近傍他地区が 1 箇所当たり 66,000 円であるのに対し、当該地区は 99,000 円と 1.5 倍程度の開きがある。これを同程度とみてよいか、その根拠を示されたい。

（農政局）近傍他地区（南九州）の同口径（φ1350mm）の鋼管の防食対策の値であるが、両者の差は資材価格の高騰等の影響によるものと判断している。

（委 員）優先配慮事項「食料安全保障の確保」の中の「スマート農業技術等の導入」が、食料安全保障の確保とどのように関係するのか、説明されたい。

（農政局）当該項目は農業生産性の維持・向上を評価するものであり、スマート農業の展開により省力化と生産性の維持・向上が図られることから、食料安全保障の確保の事項に含まれているものである。

（委 員）地域計画と本事業との整合性について、「図られる見込みがある」と判定しているが、整合が図られない可能性も残るため、「b」とした根拠を示されたい。

（農政局）地域計画は令和 7 年 3 月に唐津市・玄海町の大字単位で策定されており、一部の大字では「施設の老朽化」等の記載を確認している。今後、地域計画の見直しにより本事業との整合が図られる見込みである旨確認していることから、現時点では「b」と評価している。

（委 員）コスト縮減策として、ファームポンドの藻類抑制対策に遮光フロートを用いるとあるが、風で片側に寄るなど遮光が不十分となるおそれがある。水質改善効果を確認しているか。

（農政局）平成 24・25 年度に実施した検証業務にて、被覆率 5～6 割で藻類抑制効果を確認しているが、委員ご懸念の点も認識しており、被覆率を約 9 割とする計画である。

- (委 員) 本地区は受食性の高い赤土が分布し、工事実施時に土壌が呼子湾へ流入するおそれがあるが、どのような対策を講じるのか。また、対策を講じる旨を資料に明記すべきである。
- (農政局) 工事中の濁水対策は農林水産省の土木工事共通仕様書にも明記されている。環境配慮計画にも記載しており、確実に実施し、資料への記載についても検討する。
- (委 員) ファームポンド等の施設のダウンサイジングを行うとのことだが、将来の畑作、特に園芸作物の水需要に対応できるのか。受益面積の減少が必ずしも用水需要の減少を意味するとは限らず、高温対策や水管理の合理化等の栽培管理目的の用水も必要となる。用水不足となると事業の効果が発揮されないことになってしまうと思う。また、水田の減水深調査のほか、日最大消費水量やTRAM（全容易有効水分量）等の畑地に係る調査項目も踏まえて検討したか。前歴事業との相違も含め、後日でよいので説明されたい。
- (農政局) 減水深調査及び営農計画を踏まえて水収支計算を行っており、問題ないと考えている。畑作に係るTRAM等を含む詳細については、改めて説明する。
- (委 員) 作物生産効果の水稻（早期）について、新設の現況 919ha・計画 864ha（55ha 減）、更新の現況 925ha とあるが、現に水稻（早期）が作付けされている面積はいくらか。また、55ha 減は営農検討部会等で決定した数字か。
- (農政局) 919ha は受益地内の農振農用地区域で現に主食用早期米が作付けされている面積である。一方で、925ha はこれに農振農用地外の受益地を加えた面積である。また、55ha 減は、県の長期計画及び地域水田協議会のビジョンを基に、水稻の作付面積の伸び率を踏まえ、営農検討部会に示して承認されたものである。
- (委 員) 作物生産効果の水稻について、項目の新設、更新の違いは何か。
- (農政局) 新設は、水稻の作付増減による作物生産効果を算定しており、更新は、かんがいにより増加する単収とかんがいがない場合の単収を設定し、その差から作物生産効果を算定している。
- (委 員) 飼料作物の生産物単価の算定根拠を説明されたい。
- (農政局) 当地域で多い肉用牛繁殖経営を前提に算定した。模範的経営規模から子牛 1 頭の販売に必要なTDN（可消化養分総量）を求め、各飼料作物のTDN含有率と子牛販売価格から、飼料作物の生産物単価を算定した。
- (委 員) 営農計画においては、地区内の畜産は対象とせず、作物のみを対象としているのか。
- (農政局) 営農計画では、畜産経営の在り方まで踏み込んだ内容は含んでいない。これは本地区に限らず、国営事業全般において同様である。
- (委 員) 現地視察した松浦川揚水機場の劣化は深刻であることがよく分かったが、施設の必要性に関する資料の記載は平板で、施設更新の必要性や緊急性が明確に伝わらない。また、再生可能エネルギーの導入についても具体例が伝わりにくい。

(農政局) 必要性・メリットについて、緊急性を強調できる箇所を強調する。維持管理面では小水力発電の導入によるコスト削減につながる旨を資料で補うこととする。

以上